

047

「住家被害認定調査」を行う自治体職員向け研修の実施

取組主体

一般社団法人全国自然災害家屋調査協会

従業員数

想定災害

実施地域

5人(役員数)

全般

神奈川県

・被災時に「罹災証明書」を発行するための「住家被害認定調査」を行う人材を養成すべく、自治体職員向けに研修を行っている。

1 取組の概要

被災時の家屋の被害認定を行う人材育成のための行政向け講座を開催

・災害から家屋を守るための体系的な知識の普及に取り組む一般社団法人全国自然災害家屋調査協会は、住家被害認定業務について必要な知識と技術を備えた職員を事前に養成することを目的として、行政向けに研修を行っている。

罹災証明書を発行する人材育成講座

・大規模な災害があった際には「罹災証明書」を発行するために「住家被害認定調査」を行う必要があり、現状では、被災地の行政職員が行っている。一方で、有事の際の業務となるため、平時にはその調査について学ぶ機会が少なく、特に大きな災害を経験したことのない自治体や、頻りに配置換えが起こる自治体では、被災時に臨機応変に対応することが難しい職員も多い。

・そこで、行政に向けて、行政の指定する役所などで当協会の講師が調査の手法などをレクチャーしている。それに伴い、無償でマニュアルやツールの提供などを行っている。



講座の様子

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

「住家被害認定士」という防災学習のゴールの設定

・防災教育全般において、学習成果が見えにくいという課題がある。活動目的を明確にし、学習成果を「住家被害認定士」として可視化することで学習意欲の向上につなげることができる。

民間から行政・自治体の職員向けに防災教育を行う

・自治体内での担当者の配置換えや、被災経験がないことによって、防災ノウハウが整っていない自治体もある。この課題を民間側から働きかけ、職員へ防災知識や初動などについてレクチャーすることで、官民連携で防災体制を強靱にすることができる。

3 取組の効果

行政向け住家被害認定調査の講習会実施により、迅速な生活再建

・2016年熊本地震において、資格取得支援を通して行政職員が知識を得ていたため、被災後の迅速な生活再建に貢献できた。

「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2022」を受賞

・災害時に民間から行政をサポートすることを目指す試みが、「国土強靱化の実現へ向けて最も先進的な取組みとして多大な貢献をするものである」と評価され、2022年に「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」を受賞した。

4 取組への想い

東日本大震災でのボランティア経験がきっかけで取組開始

- ・ 創業者がボランティア中に、東北地方太平洋沖地震や新潟県中越地震などで避難所にいた方のお話を聞く中で「罹災証明書」がないために行政からの支援が受けられないという方が多いことを知った。まずは行政から「罹災証明書」を一刻も早く発行してもらい、証明書待ちの被災者を減らしていくことが重要だと感じた。

住民も自治体職員も、同じ「被災者」

- ・ しかし、復興業務に携わっている行政の方々も他の被災者の方々と同じ「被災者」であり、そのような環境下で、慣れていない自治体職員に業務として求めることに、限界があるように感じた。この取組には、復興スピードを早めたいという想いも当然込められているが、有事に行政職員の方々も助けてあげたいという想いもある。

5 防災・減災以外の効果

- ・ 建物の調査手法の普及を行っている関係で、他企業様から建物調査の依頼をいただくことがある。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・ 防災対策は市区町村ごとの意識差が顕著にでる分野であるため、研修実施に消極的な自治体もまだあることが課題である。被災者への素早い罹災証明書の提供体制構築を強化するため、今後も積極的に自治体に対して研修実施の推奨を行っていきたい。

7 周囲の声

- ・ 「このような研修を活用しながら、被災された方にも説明責任をきちんと果たせるような、自信を持って調査できる体制を作りたい」（研修を受けた自治体職員幹部）

担当者の声

- ・ 日本という国と地震や台風などの自然災害は切っても切れない関係にあります。近い将来必ず来ると言われている大地震に備え、今からでも少しずつ対策を取っていくことが必要です。そして有事の際には、行政に頼るだけではなく民間の力も合わせる「官民連携」で生活の再建を行っていく必要があります。当協会の取組に少しでも興味を持っていただけましたら、ぜひ当協会の目指す未来へご協力をいただけますと幸いです。

問合せ先	動画	サイト URL
一般社団法人全国自然災害家屋調査協会 法人番号：6020005012504 電話番号：045-306-9709 FAX：045-306-9708 E-Mail：info@shizensaigai.or.jp URL：https://shizensaigai.or.jp/	—	